

## 「東京アプリ生活応援事業」に関するヒアリング

2026年4月16日 15:00～16:00

出席:岩永都議、日向(政調会事務局)、都民3名

東京都デジタルサービス局デジタル戦略部デジタル企画調整担当課長(2名)

### ◆東京アプリ事業概要

資料:3月15日広報東京特別号記事 東京アプリ紹介のページ(抜粋)

目的 東京アプリ 都民一人ひとりが行政とつながり便利さを実感してもらう

2025年2月リリース

概要①アプリ内に行政サービスとつながる 各種サービス、東京防災、web検索等

区市町村サイト ポータルサイト検索等

②東京ポイント イベントの検索・参加 キャンペーン一覧(連携事業)

③都立施設、決済サービスのポイントと交換 民間企業との連携

④今後の機能追加 フルパッケージでなく、発展させていきたい。

都立施設予約・申請、プッシュ型情報提供、給付金申請等

サービス提供、ゆくゆくは税関係も広げたい

生活応援事業 2025年2月～

15歳以上都民対象に11,000ポイント

東京アプリの普及推進+生活応援 2027年4月1日まで

## 質問と回答

### [1]「東京アプリ生活応援事業」について

1)「東京アプリ生活応援事業」は、15歳以上の都民を対象に、スマホに東京アプリとデジタル認証アプリをダウンロードし、マイナンバーカードを利用して申し込むと11,000ポイントが付与されるとされています。マイナンバーカードとスマホの利用が必須となっていますが、生活応援が目的であるなら、なぜマイナンバーカードやスマホを持たない都民は対象から除外されているのですか。

→東京アプリ生活応援事業としてアプリの普及推進の側面と都民の生活応援のために、単独で行政手続のできる15歳以上の都民が対象者の条件。

Q:持っていない人に対する対応は？スマホも高額になっている

→東京アプリを介した事業としては、普及推進も兼ねて実施。デジ局の事業としては、マイナが前提となる。スマホ購入の支援は現時点ではない。高齢者のスマホ購入補助等を利用してもらう。

Q:なぜ除外しているのか。

→デジ局としては、東京アプリ生活応援事業はスマホとマイナンバーカードを持っている人をターゲットとしている。今後行政手続をスマホでやっていただくため。

Q:東京アプリの目的が「申込みそびれ、もらいそびれ」をなくし、必要な行政サービスを的確に届けることだとすると、スマホやマイナカードない人がもれていく状態は目的に反する。そのデメリットをどうするかを検討をデジ局で発信はしないのか。

→本日は現状の説明。今は電車に乗って役所に行くしか方法がない、という状況をなくしていきたい。

Q:便利になる一方でスマホがないと窓口対応ができなくなり、情報も得られなくなる不安があり、11000円の問題だけではない。スマホない人に、たとえば窓口タブレットを置くとかスマホの貸し出しとか、スマホやマイナカードを持つことは義務ではなく、持たない人も含めて全体としてサービスが提供できる方法を。

→窓口を減らすつもりではない。ご意見としてうかがう。

2) 対象外である14歳未満には、子育て世帯支援のため同額を支給する方針と報じられています。副知事は「マイナンバーカードを持っていない人にもポイント付与については配慮しなければならない」と発言されたと聞いていますが、マイナンバーカードやスマホのない都民への同様の施策はありますか。

→デジ局所管の副知事の議会答弁としては、「操作に不慣れな方々から不安の声があることも事実です。こうした方々への配慮を欠いてはなりません。そのため、都は、コールセンターでのきめ細かな対応等に加え、区市町村の協力を得ながら、新たに窓口のモニターなどを活用し、操作手順の紹介なども行ってまいります。

また、スマホサポーターを活用した支援の検討や、スマートフォンを扱うことが困難な高齢層への支援の在り方の検討など、事業への円滑な参加が図られるように取り組んでまいります。都民と行政がつながる社会の実現に向け、デジタルに不慣れな方から習熟した方まで、東京アプリを通じて利便性を享受いただけますよう、様々な取組を全力で推進してまいります。」(会議録から)

という考え。我々もこの宮坂副知事の言葉のもとで進める。

Q:14歳未満のこどもプラス事業の福祉局には要望を出したが、都民全体への施策としては。

→デジタルサービス局としては答えられない。今日は東京アプリの説明として。

3)「東京アプリ生活応援事業」の予算を説明してください。

→令和6年度最終補正予算 790億円。令和7第4回定例会補正予算 450億円。

## [2]「東京アプリ」について

1) 事業は「東京アプリ」の普及促進も目的としています。「東京アプリ」はマイナンバーカードでの本人確認によりひとつのIDで行政手続、給付金の申請・受領、都政への提案・アンケート、個人あてのお知らせ機能、災害時の活用などの機能を予定しています。区市町村と違い、東京都に都民が行う手続等はあまり多くないと思いますが、どのような行政手続を予定していますか。

→東京アプリの将来像は知りそびれ、申込みそびれ、もらいそびれのないように、必要な行政サービスを的確に届ける基盤となるアプリとして都民が利便性を実感できるようにする。目的の情報を探しにくい等の声を受けてサービスを見つけやすい機能をつくっていく。マイナンバーカードを利用しライフシーンに応じたサービスをプッシュ型で。

Q:具体的にどういう行政手続か。

→東京アプリで行政が何をやっているかわかる、アプリを使い手続ができる。例えば税金……。市町村とも連携し、紙の手続ではないスピード感で。

2) 将来的には東京アプリで行政サービスを一元化し、東京都や区市町村のさまざまなコンテンツのプラットフォームにするとしていますが、対面サービスなどを縮小する考えがありますか。

→スマホ一つで行政のつながり便利さを実感してもらえよう、様々なサービスをオンライン上で手続き可能、必要な支援を迅速に受け取ることができる、役立つアプリを構築。

3)「東京アプリ生活応援事業」の対象は都民ですが、「東京アプリ」の利用対象は都民ですか。都民以外にも利用可能であれば、どのような利用を想定していますか。

→都内でのボランティア活動、参加機会を増やす活動に参加する場合は都民以外もポイント付与。

4)「社会的意義のある活動」にポイントを付与するとしていますが、「社会的意義のある活動」は個人が意義を感じて自発的に参加するもので、参加にポイントを付与しキャッシュレス決済で利用可能にするのは、特定の施策への利益誘導ではありませんか。

→社会的意義のある活動の参加を増やすことが目的。これまでも参加者への記念品、図書カードなどを贈呈していた。それを汎用性のある東京ポイントにした。

Q:社会的意義があるかはだれが判断するか。はっきりしないと偏るのでは。

→行政の意思決定の過程で判断していく。要綱や要領などで基準を決めて行っていく。

Q:各所管からポイントを付けたい事業を出して、意思決定されたものがデジ局に行くのか

→社会通念上よいのかも含め全体的に判断していく。事業所管とデジタルサービス局が一緒に行く。

5)都と連携する都内の式場などで結婚式を挙げ、その内容について情報発信などを行ったカップル 8000 組に「東京アプリ」8888 円分のポイントを付与すると報じられていますが、その目的は何ですか。

→ポイント付与事業は各局実施の事業と連携している。生活文化局所管なのでそちらに問い合わせしてほしい。

6)東京アプリの開発費用と、GovTech 東京に支払った費用をお示ください。

→令和 8 年度 開発 2 億円、クラウドサービス料を含む運用費 21 億円、そのほか 3 億円。

### [3]「東京アプリ」の利用で蓄積される個人情報について

1)「東京アプリ」の利用規約では利用者が登録する情報はメールアドレス、携帯電話番号、パスワード、氏名、生年月日、性別、郵便番号、住所となっていますが、システムが記録する個人情報の項目・内容は何か。また個人情報を管理する仕組みのわかる資料をお示ください。

→取得個人情報は利用規約に記載。公式アプリ個人情報保護方針に基づき適切に対応。利用規約と保護方針は東京アプリのホームページの一番下に

2)「東京都公式アプリ個人情報保護方針」第 4 条では、取得する個人情報を市場調査や研究、マーケティングに利用可能とされ、そのために情報を GovTech 東京や委託業者、協定を結んだ自治体に提供することとなっています。この利用や提供を拒む権利は利用者にありますか。

→利用するために個人情報保護方針を確認同意が前提。同意した人に利用してもらっている。

3)「東京アプリ」の利用履歴や利用頻度、利用率等による利用状況分析が、行政における都民の〈識別〉に利用されませんか。

→取得個人情報は個人情報保護方針に基づき適切に対応している。

4)「東京都公式アプリ個人情報保護方針」第 8 条で、東京アプリで取得・保存した情報を法令に定めがある場合を除き本人同意を得ずに開示・提供しないとされていますが、警察等から捜査関係事項照会を受けた場合に提供されますか。また提供の可否の判断を行うのは東京都ですか、GovTech 東京で

すか。

→個人情報保護方針に基づき適切に対応している。

Q:判断するのは方針を持っている東京都か。

→東京都で個人情報保護方針を定めているので、それにもとづき判断する。

Q:捜査機関からの照会の場合の提供は・・・

→方針に基づく判断としてはありうる。どういう形で照会されるか、ケースバイケースで個別具体的には答えにくい

#### [4]東京アプリの仕組みについて

1) マイナポータル、「デジタル認証アプリ」、マイキープラットフォーム\*との関連を説明してください。

\*マイキープラットホーム機能を使って図書館システム等の運用をしている自治体がある。

→デジタル認証アプリを使用している。それ以上でもそれ以下でもない。

Q:国のシステムと東京アプリで重なる部分が多いのではないかと。重なる場合にどう入っていくのかがよくわからない。住民から見ると、デジタルの窓口がたくさんある。どう調整しながら進めているのか。

→国の機能を否定するつもりはない。都としては都と区市町村のしくみを対話しながらつなげていきたい。デジタル認証アプリは、本人確認の安全性を鑑みて使っている。

都だけでなく区市町村独自で進めているものがあるので、会話しながら進めていきたい。

Q:定期的に区市町村と検討していく場はあるのか。

→設けている。包括的なこと、個別の両方。東京アプリに特化した会議体ではない。

2) 都で独自のシステムを作った理由を説明してください。

→デジタルの力でスマホ一つで行政と都民一人ひとりがつながる

3) 今後、他自治体との連携を予定されていますが、その連携システムを説明してください。

→自治体を実施するイベントのポイント付与、施設への入場チケットの交換、デジタル通貨事業の連携に向け検討を重ねている。本年度は自治体からのニーズを踏まえ連携を開始する予定。

4) 都デジタルサービス局を担任する宮坂学副知事が、みずからが理事長である一般財団法人 GovTech 東京と契約してシステムを開発していくことは、利益相反になりませんか。

→GovTech 東京の団体定款では、理事長と副理事長のどちらも法人の代表。協定については透明性・公平性を高めるために都の職員でない副理事長と協定締結。

5) 情報を管理する GovTech 東京や委託業者のサーバーはクラウド利用ですか。クラウド利用であればその業者を説明してください。

→安全性確保のため国の求めるセキュリティを満たすクラウドサービスを活用。

6) 東京アプリは今後、機能の追加・拡充を計画していますが、その際の都民への説明はどのようにされる予定ですか。

→東京アプリのホームページ等を活用していく。